



No. 12, Sept. 2003

日本高等教育学会ニュースレター

Japanese Association of Higher Education Research

目次

- ・会長挨拶
- ・退任にあたって
- ・学会大会の報告とお知らせ
- ・課題研究報告
- ・本年度事業計画
- ・編集委員会報告
- ・理事会報告
- ・平成 14 年度決算
- ・平成 15 年度予算および事業報告
- ・選挙管理委員会からの報告
- ・事務局新体制
- ・事務局便り

会長挨拶

会長就任の挨拶 一蝶の羽一

矢野眞和

エンジニアになるつもりで東京工大の門を私がくぐったのは、東京オリンピックが開催された 1964 年だった。新幹線や高速道路という近代科学技術のシンボルが鮮やかに出現し、街は活気にあふれ、明るい未来学が語られはじめだした時代の変わり目である。そんな折のキャンパスに、日本と世界の行く末を深く案じて、静かに語りかける憂国の教師がおられた。一般教育の社会学を担当されていた永井道雄教授と文化人類学の川喜田二郎教授である。

大教室における授業の内容はまったくといっていいほど覚えていないが、田舎からでてきた極楽トンボの耳に記憶されたのは次の言葉である。「エリートは孤独に耐えなければならない。闇に虚空を斬らなければならない」(永井先生)。「ペルシャ以来の官僚制を打破しなければならない」(川喜田先生)。どのような文脈での言葉であったのかも定かでないが、日本を救うためには大学教育を変えることから始めなければならないという主張において、お二人の講義は共通していた。

だからといって特段に深く考えることもなく、凡庸な学生生活を送った後は、会社に就職し、再び大学に戻って、たまたま研究者の道に迷い込むことになり、夢想すらしなかった教育研究の世界を歩くことになる。さまざまな出来事と偶然と選択が重なったことだが、それぞれの分岐点で、教育研究寄りの流れを無意識的に選択してきたのだろう。今になって振り返れば、あの教室での講義は、私の人生を変えた蝶の羽の一振りだったように思われる。

過去を振り返るといっては年をとった証拠だが、会長という年寄り役割を仰せつかったことが、昔を思い起こさせた直接的なきっかけである。

あれからほぼ 40 年。大学は改革の時代を迎えている。両先生の思いがやっと世間に伝わり始めたといえるかもしれないが、事態はそれほど楽観的ではない。昨年編集された永井先生の高等教育論集のタイトルが見事に示しているように、「未完の大学改革」である。

大学は、改革の時代ではなく、混迷の時代にある。世間を嘆いてみせるより、私自身が問題だ。理念と実態の間に立つ

べき政策のあり様を私なりに模索してきたつもりだが、一体何をしてきたのか、という深い悔いだけが残るからである。

しかし、昔と大きく異なることが一つある。高等教育を専門だと自称する研究者が現れ、その数が増えたことである。

その研究者の集まりである本学会の使命は益々重要になるはずだ。混迷の時代に求められているのは行く手を指し示す羅針盤である。正確な羅針盤づくりに向けた会員の活発な討論が、蝶々の大きな羽ばたきになって、大学を良い方向に動かすかもしれないことを期待したいと思う。北京で蝶々が羽ばたけばニューヨークの天気が変わるというバタフライ効果説に望みを託して。

前会長挨拶

退任にあたって

有本 章

この度、1 期 2 年間の会長職を終えさせていただきました。その間、会員の皆様、とりわけ事務局の方々にご支援いただきましたこと、厚く御礼申し上げます。

在職期間は、すでに発足後数年を経た時点からでしたから、軌道に乗り始めた活動を着実なものにする取組であったと言えるかと存じます。天野郁夫会長のもとで事務局を仰せつかった時期を含めると 6 年間にわたる立ち上げの時期に当たりました。国立大学法人の中期目標になぞらえますと、立ち上げからの中期目標が一段落したことになりますが、それは紀要のカバーの色がちょうど一巡してまた最初に戻ることに符合しております。

この時期にはいくつかの課題がありました。設立時 250 名の会員数を経営安定を図るめやすの 500 名前後へ伸ばすことは懸案でしたが、幸い 450 名前後まで増えました。また、高等教育学会と銘打つ以上、何よりも高等教育の学論を追求し深めることが大切であるとして、それは学会大会の内容が充実してきていること、紀要が高等教育研究における主導性を発揮してきたことなどによって徐々に実現しつつあると思われまふ。論や学の問題もさることながら、教育を中心とした地域や現場での実践的問題への取組が不可欠となっていくとの認識から、研修会を開くなどの対応を模索しはじめました。さらに、グローバル化時代には国際学会との連携が不可欠ですが、その点では SARS の影響で開催を延期しました

が、最初の試みとして日中高等教育フォーラムを企画しました。

高等教育改革をめぐる急激な動きによって高等教育研究の政策、実践、研究に関わる守備範囲が爆発的に拡大している事実があり、ともすると学会の活動自体が遅れがちとなる現実があるのも否めません。その点では高等教育研究は新たな知の再構築を迫られ、試練の時代を迎えています。しかし同時に、高等教育の転換期に見合う新たな研究領域の開拓や指導性が求められている今日は、学会が発展するための好機が到来しているのも事実ですし、そこでは新たな領域や問題への果敢な対応や挑戦ができるか否かが学会の発展のカギを握っているはずで、その意味では、高等教育の将来を見通した課題を的確に研究することが重要となりますので、実際にも3年程度の継続的な課題研究を設定して取り組んでまいりました。フロンティア研究の結晶の場とも言える課題研究のさらなる充実に加え、紀要の一層の充実は今後ますます重要となると考えられます。

こうした取組の成果や残された課題を踏まえ、学会の使命や役割が一段と重要性を増していることは明白です。

日本高等教育学会が、矢野眞和・新会長のリーダーシップのもとに種々の課題に挑戦しつつ飛躍的に発展することを祈念しまして、退任の挨拶とさせていただきます。

第6回大会

第6回大会を終えて

神戸大学 川嶋太津夫

日本高等教育学会第6回大会は、新緑が目まぶしい六甲山の中腹に位置する神戸大学において、5月24日、25日に開催されました。おかげさまで両日も天気にも恵まれ、交通アクセスが不便にもかかわらず、準備委員会の予想を遙かに超える250名以上の方々に参加して頂きました。懇親会にも150名近くの方に参加して頂き、会場も手狭に感じられ、さらに料理についても満足頂けなかったのではと恐縮しております。

また、単に参加者が多くだけでなく、大会期間中の研究発表活動も極めて密度の高いものとなりました。3つの課題発表に加えて、15部会の自由発表には54件の発表が行われ、いずれの部会でも優れた研究成果の発表と充実した討議が行われました。特にシンポジウム「グローバル時代における我が国高等教育のQuality Assuranceをどう実現するか」には、最終日午後という時間設定にもかかわらず、大教室が一杯になるほどの盛況ぶり、予定時間の最後まで参加者が減ることもなく、熱い討議が行われました。これは、わが学会と会員諸氏の知的探求心の強さを示すとともに、今後の日本の高等教育改革に果たす学会及び我々会員の社会的役割と責任の重さを再認識させてくれました。

最後になりましたが、学会長をはじめとした学会役員、事務局の方々、司会の労を引き受けられた会員諸氏、質の高い研究発表を行われた報告者の方々、そして全ての大会参加者にお礼申し上げます。来年國學院大學で開催されます第7回大会が、より一層充実した大会になることを祈念して、大会

終了の挨拶とさせていただきます。

第7回大会

第7回大会の開催にあたって

國學院大學 阿部美哉

日本高等教育学会の来年度に行われる第7回大会を國學院大學を会場とし来年（平成16年）7月24日（土）、25日（日）の両日に開催するはこびとなりました。

有本前会長から内々に、設立時からの理事でまだ引き受けていないのはいかがかと思うので是非、というお話がきっかけでした。ごもっともなお申し越しとはいえ、小生は管理職に専念していて、学生・院生などを動員することができませんし、本学には、本学会の会員がいません。少々条件整備が必要なので、一兩日回答を留保させていただきました。

翻って考えてみますと、本学会が発足した頃に、3つの少しずつ違ったパースペクティブから高等教育研究に取り組む学会が発足しました。これらの相乗効果や機能分担をとりあげることも一案かと思いましたが、より喫緊の課題は、いま設置申請の受付中でこれを契機に法学部を有する国公私諸大学に対応を迫っている法科大学院、資格とも関連付けられている教育の職業大学院、工学部の大学院進学率の著しい高率と国際評価制度、ビジネススクールと国際競争力などかと考え、本学のシンポジウムの提案として「職業大学院」を取り上げたいこと、およびその責任者には私どもの平林副学長兼法科大学院院長予定者をお願いしたいこと、課題研究報告等のプログラム作りは、学会の担当理事や執行部を中心をお願いし、また大会当日の運営にも東大・筑波大等に特に協力していただき、本学としての連絡責任者としては、赤井文学部教授、教務部長をお願いしたいと思っていること、および大会の会場には、来年6月末までに完成し引き渡される予定で建築中の120周年2号館が適当であること、そのため大会開催時期を7月にしたいこと、宿泊・食事等の情報もまた参加する会員のアメニティーに深く関与するので、大会準備の総合責任者には降旗法人事務局長になってもらいたいと思うことなどでよろしいか、とご返事申し上げました。

理事会や執行部でもご了承いただきましたので、鋭意準備をとりすすめております。

また、私どもの上記教職員を今後の理事会に来年度大会開催校の代表として出席する手筈にさせていただきました。第7回大会へのご来賓をお待ち申し上げ、大会の成功を心から祈っております。

課題研究報告

課題研究1「大学行財政の多元化とガバナンスー資金調達を中心にー」

本課題研究は、標記の大学構造改革に伴うガバナンスと財務の問題に焦点を置いた。

まず、山本清氏（国立学校財務センター）は、理論的枠組み立場から、学界全体におけるソーシャルガバナンス（社会-大学間調整）、パブリックガバナンス（政府-大学間調

整)、コーポレートガバナンス(大学内調整)の三次元を分類し、コーポレートガバナンスの視点からは、分化した財源への対応、専門家集団の形成、使命実現のための統合された財務執行とコスト・利益・投資の部門別管理の重要性を指摘した。

こうした理論的枠組みを踏まえ、館昭氏(大学評価・学位授与機構)は、わが国の合わせ鏡として、アメリカにおける大学の歳入構造の多様性、規模の大きさ等に関して、具体的に、基金、奨学金や科学技術費等のデータを例示し、わが国との著しい相違点が提示された。また大学マネジメントのあり方やそれらを担う教員外職員の内の4割近くが分野ごとの学会を背景に持つ専門職者であり、この面でのわが国の課題を提言した。

他方、小林信一氏(筑波大学)は、最近の科学技術システムや研究資金配分様式の変化によって、大学組織全体として研究あり方にコミットメントせざるを得ない状況にあると指摘する。こうした大学改革は、一方でブロック・グラントやプライオリティ・ファンディングへの変化に対応して大学組織のストラテジック・イニチアチブへの要請が高まり、非伝統的な大学研究者層の増大と同時に、研究のプロジェクト化やその意思決定の制度化が要請されると分析した。

これらのプレゼンターの報告を受けて、渡辺孝氏(芝浦工業大学・理工学振興会)は、パブリック・ガバナンスにおける国側の予算配分に関する統制問題が大きな問題で、今後、緩やかになると言う可能性は少ないと指摘する。また、学内の資金配分や専門性マネジメントのあり方はまだ未解決の問題であり、米国のように巨大資金が投入されるとすれば、わが国の事務局の現状ではまったく機能しないと危惧する。副学長等の役割は、社会と大学を調整する中間項としてますます重要になるが、外部から統制があったとしても、内部のストラテジック・マネジメントが確立していないと上手いかないと指摘する。

フロアからはガバナンスとマネジメントについての区分や日米の調達資金のカバーする範囲の質的相違に関する意見と質問などがあつた。もっと内容にまで踏み込んだ議論が期待されたが、時間的な制約のため、十分討論できなかったことは残念であつた。しかし、各報告とコメントによって、押さえられるべき問題点には言及されたと判断している。

(山野井敦徳)

課題研究2 「基礎学力の低下と高大の接続問題」

本課題研究は高等教育の大衆化段階における「高校と大学の接続」をテーマにしたものである。東京大学の荻谷剛彦氏、大学入試センター研究開発部の柳井晴夫氏、関西国際大学の濱名 篤氏、日本女子大学の尾中文哉氏の4人を報告者とし、趣旨説明、司会は東北大学の荒井(筆者)が担当した。荻谷氏は大学入学以前、主に初等中等教育レベルの学習状況に目を向け、1989年と2001年時点の調査を比較して学力分布が下方シフトになっている現状を示し、またその変化が児童生徒の家庭環境、社会的・文化的な階層と関連の深いことを指摘した。柳井氏は大学入学後の学生の「学習意欲」に焦点

をあて、1992年と2002年の調査を比較して、学生自身の学習意欲に関する認識はこの10年余の間あまり変化していないこと、しかし修得能力については設置者別、学部系統別に違いが存在することなどを報告した。学習意欲は広義には学力のひとつの側面であり、同時に学力低下の最も本質的な問題とも見なされている。濱名氏は大学ユニバーサル化の特徴として学生の「基礎学力の低下」と「多様化」をあげ、前者については施策もいろいろ検討されているが、後者はその議論もほとんど進んでいないことを指摘し、学習目標や学習動機の不明確化、希薄化に対応するための方法として、アメリカで近年取り組まれている学生ポートフォリオの事例を紹介した。ポートフォリオは試験成績だけでなく、学生のさまざまな経験や学習活動を広く記録し、それらを総合的に評価しアドバイスする方法である。最後の尾中氏もまたアメリカにおける高大接続に注目し、コミュニティカレッジを媒介にするシステム、高校職業教育の進学準備コース(College Tech Prep) また大学教育で必要となる知識・能力を高校の教育スタンダードに導入したPASS(オレゴン州)の事例などを報告した。いずれも興味深い報告であったが、それぞれの知見を有機的に結びつけるには少々時間が足りず、やや消化不良に終わったことは司会の反省点である。参加会員はおよそ100人に達し、質疑も活発であった。(荒井克弘)

課題研究3 授業評価と教授法の相互作用

現在、多くの大学で学生による授業評価がなされるようになってきている。授業評価は個人レベル、組織レベルでの授業改善や教育改革を目的として実施されており、最近では説明責任の一環として情報公開の対象とする大学も出てきている。しかしながら、授業評価がコストに見合っただけの効果をあげているか疑問であり、評価疲れ(手間ひまがかかりすぎ、授業評価をやること自体が不満の原因となる)や評価倒れ(評価結果が授業に反映されず、学生がまともに評価しなくなる)といった現象を生んでいる。こうしたいわゆる「評価病」にかからずに、授業評価を実質的な授業改善につなげていくためにはどうすればよいだろうか。課題研究3では、こうした問題意識の下で、現場で授業評価や授業改善に携わっている米谷淳、橋本健夫、小笠原正明の3名がそれぞれの現場での取り組みや課題・問題点を報告し、フロアとこれからの授業評価のあり方について論じた。

はじめに、米谷がこの課題研究の趣旨を説明した後、神戸大学大学教育研究センターでなされた授業改善にかかわる取組を紹介した。最後に、評価病に関する考察(その諸症状と予防策)を行い、授業評価 授業改善という考え方に固執せず、授業改善を授業づくりとしてとらえ、授業評価を教員個人の授業への取組をふりかえって自分を励まし、更なる課題をみつけるための手がかりとして使うようにすべきであると論じた。

次に、橋本が長崎大学で全学をあげての組織的な取組としての「学生による授業評価システム」の構築と運用について紹介した。授業評価についてアンケートを実施したところ、学生からは「授業評価が実際の授業改善に結びついていると

感じない」などの厳しい意見が少なくないが、教員は「率直な学習者の要望を受け止める場」、「学生との対話」の手段としてとらえており、授業評価に授業改善の資料としての役割を期待していることがわかったので、今後、さらに授業評価をFD・SDにつなげていく方針であると述べた。

最後に、小笠原が北海道大学が教養教育として実施している日本語技法に関する授業と、学生の授業評価を踏まえて日本語技法の授業について高等教育機能開発総合センターが行ったFDについて紹介した。北大では少人数制の「一般教育演習」という授業を毎年120-160コマ開講しており、その中には「論文指導」と銘打っている授業もあるが、一般に「エッセイ」を課し、その添削を行っている教員も多い。2001年度には全学のワークショップ形式のFDにおいて、日本語指導の問題、とくに、成績評価の基準について議論し、その成果は「書く力」をつけるための指導のガイドラインとしてまとめられた。

話題提供の後、フロアからの質問を皮切りに全体討論に移った。そこでは授業の規模（受講者数）と授業評価との関係、出席率と授業評価との関係、実施時期、評価項目などについて熱心に討議がなされた。司会は関西国際大学の濱名陽子が勤めた。（米谷淳）

本年度事業計画

●課題研究について

矢野新会長のもと、課題研究の担当も江原・池田・小笠原・荒井の4人体制に変わった。現在、10月の理事会にむけて課題研究の最終的な絞込みに入っている。第7回大会の課題研究はテーマ2本で臨む。8月4日の理事会では、各担当理事から寄せられた10余りのテーマから4つを選び、その検討を行った。「e-ラーニングと大学教育の改革」、「COE改革の現状と課題」、「第三者評価による教養教育の評価」、「大学の収支構造 国立大学と私立大学」である。教育改革にかかわるテーマが増えてきたのは最近の大学改革の反映でもある。第1の「e-ラーニング」は、新しい教育メディアの見直し、利用の問題である。多くの大学が注目しているが、その導入には膨大な経費と労力、時間がかかる。どうすれば効率的な導入、効果的な利用が可能なのか。またe-ラーニングの導入は同時に恰好のFDにもなるという意見もある。第2の「研究COE」は批判も多いが、大学の競争環境づくりという点では大いに効果をあげた。学会で独自の調査を実施してはとの提案もあったが、課題研究として取り上げるには時期が早いという意見もある。第3の「教養教育」は、評価機構の報告書が出たところであり、全学評価テーマの事例として報告書を再分析するには良いタイミングであるとの意見が寄せられた。第4の「大学の収支構造」は国立大学法人化や少子化による学生募集の困難化など、大学は経営の大変革期に直面している。課題研究としてぜひ取り組まねばならない貴重なテーマであるが、研究蓄積の面で時期早尚であるとの意見も出た。大学設置基準の大綱化以来、大学の構造改革は従来にないスピードで進んでいる。取り上げなければならないテーマも多いが、研究が現実に追いついていないという側面もあり、課題研究担当としては、大会時だけでなく幅広

く学会全体の研究活動の支援、充実に努力していきたいと考えている。（荒井克弘）

日中高等教育フォーラムについて

日中の高等教育学会の共催による「日中高等教育フォーラム 新世紀における日中高等教育改革の異同」の会議については、当初は4月下旬に開催予定でしたが、ご承知のとおり、SARSの影響によって延期のやむなきに至ってまいりました。その後、両学会において新たに日程調整を行うことになりました。現在までのところ、来る11月下旬（26、27、28日）に上海師範大学において開催する運びで協議を進めております。正式に決定した段階で学会HPなどを通してお知らせすることになると存じます。

内容的には、当初の案を踏襲することとしていまして、セッションは、大学管理、大学財政、高等教育カリキュラム改革、大学評価、と5つに分かれます。日本側からの参加予定者は、有本章、金子元久、山本眞一、江原武一、濱名篤、丸山文裕、大場淳、黄福涛、米澤彰純（以上は報告者）、山野井敦徳、王幡の各氏の予定となっております。有意義な国際会議になりますことを期して今後ともできるだけの準備をしたいと考えておりますので、ご協力ご支援をよろしくお願いたします。（日本側実行委員長：有本章）

研究交流集会の開催について

本学会では97年7月設立以来、7回の学会大会と研究紀要の刊行を通じて、高等教育研究の推進・振興に取り組んで参りました。世界の高等教育の情勢は大きな過渡期にあり、我が国の状況もこれと呼応し、大きな激動期のまただ中にあり、研究水準の向上に向けて、より広範な社会的要請を受けつつあります。しかしながら、会員間の研究交流の場としては、年1回の大会に限られており、こうした場の設定は会員サービスとしても必要な状況にあるといえるでしょう。

そこで、去る7月29日の学会理事会、新たに「研究交流集会」を本年度事業として試行することが承認されました。

次代の高等教育研究を担って頂く中堅・若手の研究者に、学会大会の個人報告の2倍以上の持ち時間を提供し、報告のみならずじっくりとコメントや議論を交換し、会員個人としても学会としても、研究水準の一層の向上をはかりたいと考えるしだいです。研究交流集会と名付けたのも、報告者が壇上に立ち報告するという学会発表スタイルでなく、テーブルを囲んでじっくりと様々な会員と研究交流をしていただくという願いを込めてのものです。学会大会よりも、気楽にじっくりと、共同研究会よりは多くの人に、同じ学会員と刺激を与えあう場と出来れば幸いです。

- 1) 日時：2003年12月21日（日）
- 2) 会場：東京大学（未定）
- 3) 実行委員：企画担当理事（馬越徹、金子元久、濱名篤、山田礼子）+ 企画委員（3 阿曾沼昭裕、沖清豪、小方直幸、加藤毅、島一則、橋本鉦市、秦由美子）
- 4) 運営方式：報告者 1人：報告30分程度、質疑・討論

30分、計60分。

報告6～7本＋総括討論

詳しくは、学会ホームページに10月中旬に掲載予定です。

(企画担当理事：濱名 篤)

編集委員会から

第4期理事会のもと、研究紀要「高等教育研究」の編集委員会も再組織されました。新委員会のメンバーは、馬越徹、大江淳良、大塚雄作、川嶋太津夫、館昭**、橋本鉦市、濱名篤、安原義仁*、山田礼子、吉田文、吉本圭一（**委員長、*副委員長）の11名です。また、事務局の宛先は「〒187-8587 東京都小平市学園西町1-29-1 大学評価・学位授与機構館研究室気付 日本高等教育学会研究紀要編集委員会 電話042-353-1822 email: atachi@naid.ac.jp」になります。

なお、先の理事会で委員会の名称を、その旧来の「編集委員会」から「研究紀要編集委員会」に改めてもらいました。

論文の投稿先と締切日

事務局の移転に伴い、投稿論文の送付先がこれまでの筑波大学大学研究センターから上記に変更になります（ただし、旧事務局宛に送られた場合でも可として、対処いたします）。

それから、投稿者の締切日をこれまでの10月15日から、半月延ばして、10月31日といたしました。投稿予定の方の執筆時間を少しでも多くと考えての処置ですので、ご承知おきください。

第7集発行に向かって

第7集の発行が当面の課題です。恒例の特集のテーマは「プロフェSSIONAL化と大学」とし、「社会のプロフェSSIONAL化と大学」、「経営人材のプロフェSSIONAL化と教育」、「教員資質の高度化と大学の役割」、「医療人材の高度化と大学教育」、「社会のプロフェSSIONAL化とコーポレート・ユニバーシティ」、「専門職大学院の動向と課題 - ロー・スクールを中心に」、「大学におけるキャリア形成」といった論考での構成を考えています。

来年の4月30日の発行を目指しています。ご協力方、よろしく願いいたします。

(紀要編集委員長：館 昭)

編集委員会報告

高等教育研究第6集（特集「高等教育改革の10年」）の刊行を終えました。会員諸氏のご協力に感謝申し上げます。また、このたびの役員改選および編集委員会の委員交代に伴い、編集委員長には館昭会員（理事）が就任し、委員の幾人かも入れ替わりました。これまでの経験の中から、解決すべき課題もいろいろありますが、新体制の委員会にその判断を委ねたいと存じます。

なお、私自身は今年度から事務局長に就任しました。これからもよろしく願いいたします。

(前編集委員長：山本眞一)

理事会報告

第23回理事会

2003年3月29日（土）13:30～16:00に開催され、以下の事項が報告・審議されました。

報告事項

- 第6回大会（神戸大学）の準備状況
第6回大会の準備状況について、川嶋大会準備委員長代理の米谷会員より、別紙のように報告があった。
- 日本学会会議への登録について
金子事務局長より、日本学会会議に申請していた会員選出に係わる学術研究団体としての登録申請について、理事を対象としたアンケートに基づき、推薦会員、推薦人、推薦人予備者として、それぞれ有本会長、金子事務局長、江原理事を推薦することとして、3月17日に学会会議に申請したとの報告があった。

審議事項

- 理事・会長選挙について
大江淳良選挙管理委員長の代理として森利枝選挙管理委員より、理事選挙の結果について大江委員長の報告書と別紙に基づく報告があり、審議の結果、これを了承した。また、辞退者があれば、次点者より補充して20名とするが、任期中の欠員は補充しないこととして了承された。
- 大会プログラムについて
米谷準備委員より第6回大会プログラムについて、別紙に基づき提案がなされ、これについて審議した結果、さらに理事の意見を参考にして、大会準備委員会で修正することとして了承された。
- 課題研究について
課題研究について、矢野企画・研究担当理事より、別紙に基づき進行状況の報告があった。また、課題研究1について山野井担当理事から、課題研究2について荒井担当理事よりそれぞれの課題研究について、進行状況の報告があった。また、課題研究3について、米谷準備委員より進行状況の報告があった。これに基づき、審議した結果、原案のとおり、了承された。なお、シンポジウムと課題研究の報告者が重複していることについて、引き続き検討すべき課題とすることとし今回に関しては了承することとした。また、前回理事会でも審議された非会員の発表についても望ましくないという方向で今後発表者の選考等に臨むことを確認した。
- 紀要編集について
山本編集委員長より『高等教育研究』第6集の刊行について、別紙のように報告があった。これに基づき審議した結果、会員の論文の投稿を促すために、締め切り時期など、投稿の実施要領についても引き続き、編集委員会で検討することとした。
- 「日中高等教育フォーラム」について
有本会長より、別紙に基づき、日中高等教育フォーラ

ムについて、日程プログラム等について提案がなされた。また、ペナントを交換することとし、会合費などを含めフォーラムに要する費用として10万円を計上することとし、原案の通り了承された。

6 新規入退会の申請について

金子事務局長より、別紙に基づき、新規入退会者について持ち回り理事会での承認済み会員と新規申請者について報告があり、了承された。

第24回理事会

平成15年5月23日(金)17:00～19:00に開催され、以下の事項が報告・審議されました。

報告事項

1 編集委員会報告

山本編集委員長より、紀要第6集が刊行され、会員に発送されたとの報告があった。また、投稿数を改善するために、編集委員間で検討し、締め切り時期などを含め今後の編集方針について、次期編集委員会で引き続き検討を続けていくとの報告があった。

2 日本学術会議への会員登録について

金子事務局長より、日本学術会議の会員登録について、有本会長が会員として登録されたとの報告があった。

3 議事録の確認について

金子事務局長より、第22回および第23回の理事会議事録案について、別紙のように報告があった。第22回議事録の審議事項3紀要編集について、「依頼する場合も原則としては謝金を支払わないこと」を削除することとした。

審議事項

1 平成14年度決算と活動報告について

金子事務局長より、平成14年度活動報告と決算について、別紙に基づき報告があり、これについて質疑が行われた結果、原案の通り、了承され総会に提案することとした。

2 平成15年度予算と活動方針について

金子事務局長より、平成15年度活動方針と予算について、別紙に基づく提案がなされ、これについて検討が行われた結果、原案の通り了承され総会に提案することとした。

3 日中高等教育フォーラムについて

有本会長から、別紙に基づき、日中高等教育フォーラムの準備状況について報告がなされ、5月の開催は延期されたが、10月か12月には開催したいとの提案がなされ、次期理事会で実施体制を作ることが了承された。

4 会長選挙について

金子会長選挙管理委員より、次期理事の互選による会長選挙の結果について有本会長に報告がなされたとの報告があった。有本会長より、絶対多数の得票を得た矢野眞和理事の内諾をえたので、次期会長の会長に推挙したいとの提案がなされ、了承された。ついで、矢野眞和次

期会長よりあいさつがあった。

5 第7回大会について

有本会長より次期大会校は國學院大学で開催したいとの提案があった。これについて開催校の主体性を尊重しつつ、理事会や事務局で十分な支援体制をとることを次期会長に申し送ることとして了解された。

6 総会について

金子事務局長より、別紙に基づき総会議題について提案がなされ、総会の議長と次期監事については、事務局長一任とすることが提案され、了解された。

7 入会の承認について

金子事務局長より、別紙に基づき新入会と退会の申請について、提案があり、新入会員に早田幸政氏を加えることとして了承された。

8 次回理事会について

次回理事会は、6月中に東京大学大学総合教育研究センターで開催することとし、理事の日程調整を会長と事務局で行い、理事に通知することとした。

9 その他

最後に、有本会長より退任のあいさつがなされた。また、理事会終了後に、新理事懇談会を行った。

第25回理事会

2003年6月20日(金)18:00～20:00に開催され、以下の事項が報告・審議されました。

報告事項

1 24回議事録(案)について

矢野会長より資料1のように、第24回議事録(案)が示され、了承された。

2 (2)6回大会について

米谷大会校会員より、別紙のように、第6回大会について報告があった。これに対して、発表時間、事務局受付の設置などについて、今後の課題として検討することとした。また、資料2のように、総会議事録(案)が示され会員の所属大学名などの訂正がなされ、了承された。

3 (3)会計報告

矢野会長より資料3に基づき、会計報告がなされ、平成15年度予算の予備費の額を訂正したいとの申し出があり了承された。

4 (4)ニューズレター No.12について

矢野会長より資料4のように、ニューズレター No.12の案について報告があり、この発行については、前年度の事務局(東大)が責任をもつことにした。なお、理事会日程の審議において、次回理事会の結果報告を掲載することにしたので、ニューズレター案を再度提出することにした。

審議事項

1 新理事会・事務局体制について

矢野会長より資料5?7に基づき新理事会、事務局体制について提案がなされ、了承された(新事務局長(山本

眞一理事)、新編集委員長(館昭理事)、詳しくは資料を参照)。

2 事務局の運営について

矢野会長より、事務局を筑波大学大学研究センター(東京都文京区大塚3-29-1)に移転したいとの提案がなされ、了承された。また、これに伴い、事務の学会事務センターへの委託についても、委託しない場合もあることを含め新事務局で検討することとした。

3 編集委員会の方針について

矢野会長より、編集委員会の運営方針について、論文投稿を活発化させるために新編集委員会で引き続き検討してほしいとの提案があり、了承された。

4 平成15年度の事業について

矢野会長より、平成15年度事業について、日中高等教育フォーラム、第7回大会、新企画事業、課題研究について、それぞれ担当理事を中心に検討してほしいとの提案がなされ、課題研究の本数や非会員の報告依頼等について引き続き検討することとした。

5 理事会の開催方法について

矢野会長より、理事会について、原則として月曜日が

金曜日の午後5時から筑波大学大学研究センターで開催することとし、事前にメールで日程調整をとることが提案され、了承された。また、理事会や編集委員会出席の旅費・宿泊費支給について、次の二つを原則とし、本人の申告に基づいて、支払うことにした。1)出席することによって発生した費用分を支払う。2)宿泊費込みのバック料金を支払いの基準とする。また、入退会者の承認について、メールにより持ち回り理事会で承認できることとした。

6 平成15年度日程について

矢野会長より、資料8のように、平成15年度の日程が提案され、事業内容等について理事相互にメール等で十分連絡をとることとして了承された。

7 入退会の承認について

事務局より入退会の申請について資料9に基づき提案があり、一部の申請者に関して、会費納入の確認を条件として了承された。

8 会則について

矢野会長より、会則第4条の推薦会員2名を1名に改正したいとの提案がなされ、また、学生会員など会員資

日本高等教育学会 平成14学会年度 決算

2003年4月30日

収入 (円)

費目	平成14年度予算 (A)	平成14年度収入 (B)	増減 (B)-(A)
前年度より繰越	6,099,420	6,099,420	0
会費収入	3,655,000	4,450,000	795,000
雑収入	0	12,296	12,296
計	9,754,420	10,561,716	807,296

2003年5月2日現在

支出 (円)

費目	平成14年度予算 (A)	平成14年度支出 (B)	増減 (A)-(B)
設備備品費	10,000	0	10,000
印刷費	250,000	132,930	117,070
消耗品費	30,000	28,271	1,729
通信費	330,000	242,973	87,027
謝金・礼金	100,000	238,000	138,000
会合費	100,000	76,534	23,466
交通費	500,000	460,050	39,950
紀要刊行費	1,622,000	1,346,791	275,209
大会運営費	300,000	300,000	0
大学教育集会運営費	300,000	0	300,000
課題研究費	300,000	93,180	206,820
HP整備費	50,000	50,000	0
会員名簿作成費	300,000	276,300	23,700
学会事務委託費	500,000	0	500,000
理事選挙費	0	177,845	177,845
予備費	5,562,420	0	5,562,420
次年度に繰り越し	0	7,138,842	
計		10,561,716	

格の問題を含め引き続き理事会で検討することとした。編集委員会の名称についても検討することとした。

9 その他

次回第27理事会は、8月4日の前後に筑波大学大学研究センターで開催することとし、メールによる日程調整をすることとした。

役員の改選について

去年度実施しました理事選挙結果を受けて、2003・2004年度役員構成および事務局体制が次のように決まりました。

2003・2004年度理事会・事務局体制

会長：矢野眞和（東京大学）

理事（五十音順）：

阿部美哉（國學院大学） 天野郁夫（国立学校財務センター）

荒井克弘（東北大学） 有本章（広島大学）

池田輝政（名古屋大学） 潮木守一（桜美林大学）

馬越徹（名古屋大学） 江原武一（京都大学）

大崎仁（国立学校財務センター） 小笠原正明（北海道大学）

金子元久（東京大学） 喜多村和之（私学高等教育研究所）

小林雅之（東京大学） 清水一彦（筑波大学）
館 昭（大学評価・学位授与機構） 濱名篤（関西国際大学）
矢野眞和（東京大学） 山野井敦徳（広島大学）
山田礼子（同志社大学） 山本眞一（筑波大学）

監事：原康夫（帝京平成大学）

苑復傑（メディア教育開発センター）

事務局

事務局長：山本眞一（筑波大学）

幹事：加藤毅（筑波大学） 渡邊聡（筑波大学）

日中高等教育フォーラム

学会代表：有本章（広島大学）

担当理事：山野井敦徳（広島大学）

企画担当理事：馬越徹（名古屋大学） 金子元久（東京大学）

濱名篤（関西国際大学） 山田礼子（同志社大学）

課題研究担当理事：荒井克弘（東北大学）

池田輝政（名古屋大学） 江原武一（京都大学）

小笠原正明（北海道大学）

大会運営担当理事：小林雅之（東京大学）

日本高等教育学会 平成15学会年度 予算

2003.5.25 総会決定

収入（円）

費目	平成15年度予算 (A)	平成14年度収入 (B)	増減 (B)-(A)
前年度より繰越	7,138,842	6,099,420	-1,039,422
会費収入	3,655,000	4,450,000	795,000
雑収入	0	12,296	12,296
計	10,793,842	10,561,716	-232,126

2003年5月2日現在

支出（円）

費目	平成15年度予算 (A)	平成15年度支出 (B)	増減 (A)-(B)
設備備品費	10,000	0	10,000
印刷費	250,000	132,930	117,070
消耗品費	30,000	28,271	1,729
通信費	330,000	242,973	87,027
謝金・礼金	100,000	238,000	138,000
会合費	100,000	76,534	23,466
交通費	500,000	460,050	39,950
紀要刊行費	1,622,000	1,346,791	275,209
日中高等教育フォーラム	300,000	300,000	0
大会運営費	300,000	0	300,000
課題研究費	300,000	93,180	206,820
HP整備費	50,000	50,000	0
会員名簿作成費		276,300	276,300
学会事務委託費	500,000	0	500,000
予備費	10,793,842	177,845	10,615,997
次年度に繰り越し	0	0	
計	15,185,842	7,138,842	

清水一彦（筑波大学）

編集委員会

編集委員長：館 昭（大学評価・学位授与機構）

副編集委員長：安原義仁（広島大学）

編集委員（再任）山田礼子（同志社大学）

吉田文（メディア教育開発センター） 吉本圭一（九州大学）

（新任）馬越徹（名古屋大学） 大江淳良（メディアファクトリー）

大塚雄作（大学評価・学位授与機構） 川嶋多津夫（神戸大学）

橋本鉦市（東北大学） 濱名篤（関西国際大学）

事務局便り

事務局より

転居の際には事務局にもご連絡をお願いします。

ニュースレターや紀要が返送されてくる方が、毎回何人かいらっしゃいます。特に、会費をきちんと納めている方で住所が把握できない方がございます。せっかく会費を払っていただいても、事務局としては対応ができず苦慮しています。会費払込票の通信欄でもけっこうですから、住所等の変更の連絡をお願いします。また、変更のあった本人でなく、他の会員から、変更があった方について情報を寄せていただくこともございます。こうした連絡は、事務局としてはたいへん助かります。

事務局の移転について

少ない人数で、ミスもおおく、奥野会員にご迷惑をおかけいたしました。それでも会員の皆さまのご協力のおかげで、東京大学の事務局は大きなミスはなく2年間の業務を終え、

筑波大学へバトンタッチすることが出来ました。改めて、この2年間のご協力に感謝いたします。

新事務局

山本眞一（筑波大学）事務局長を中心に新事務局が発足いたしました。今後は、事務局へのお問い合わせ、ご連絡等は新事務局までお願いいたします。ただし、電子メールをご利用の場合は、ただ今メールアドレス申請中のため旧アドレス（前事務局・東京大学 jaher@he.u-tokyo.ac.jp）までお寄せ下さい。新事務局のメンバーに自動転送されます。

会費納入のお願い

2001年度会費納入を受けつけております。未納の方は、既にお手元にお送りいたしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご利用になり、下記振込先までお送りくださいますようお願いいたします。

口座番号：01320 - 9 - 2987

加入者名：日本高等教育学会事務局

ホームページについて

日本高等教育学会のホームページが引き続き公開されております。高等教育学会のネット上の窓口として、大会案内、会則等に加え、紀要の目次も掲載しております。学会への問い合わせの際にも、ご利用いただけます。アクセスをお待ちしております。

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jaher/>

訃報

大庭 脩会員が2002年11月27日にご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

松田浩一会員が2003年1月15日にご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

次回学会の日程について

例年大会は5月に開催されておりますが、本年度は大会実行委員会からのお知らせにありましたように、7月に開催する予定です。ご注意ください。

開催日：2004年7月24（土）～25（日）（予定）

場 所：國學院大学

日本高等教育学会ニュースレター No.12

発行日 2003年9月15日

発行所 日本高等教育学会事務局

事務局長 金子元久

事務局 筑波大学大学教育研究センター内

〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1

電話 03-3942-6304 FAX 03-3942-6310

Email: jaher@he.u-tokyo.ac.jp

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jaher/>

印刷所 生々文献サービス

〒151-0051 東京都渋谷区千駄谷 3-13-22-410

電話 03-3478-4062、Fax 03-3423-4338

Email: seiseibunken@nifty.com